

補助事業番号:20-41

補助事業名 :平成 20 経済産業情報の普及・広報等補助事業

補助事業者名:財団法人 経済産業調査会

補助事業の概要

(1)事業の目的

内外の経済環境に的確に対処するため、機械工業振興に関する経済・産業情報資料の収集整備及び情報提供を行うとともに講演会等を開催して経済産業全般にわたる普及啓発を行い、もって機会工業の振興に寄与する。

(2)実施内容

本事業については、機械工業関係等に経済産業施策全般に関する情報を提供し、あわせて時宜に適した経済産業施策をテーマとして機械工業界をはじめ民間企業・団体等に経済産業施策を中心に53テーマ、延べ80回にわたり、説明会・講演会・研修会を札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇の各地において開催した。なお、年度間における聴講者数は、3,986名を数えた。本説明会等の開催により、経済産業政策等に関する理解を深めることができた。

◎説明会・研修会等実施状況

平成20年 4月24日	知的財産権の契約と権利行使(東京)
4月25日	最近の経済動向(東京)
5月13日	米国特許訴訟における有利な法廷地選択(東京)
5月15日	拒絶理由通知への対応(大阪)
5月16日	2008年版 中小企業白書(東京)
5月28日	最近の経済動向(東京)
6月 2日	2008年版 中小企業白書(福岡)
6月 4日	技術情報のノウハウ化(東京)
6月 4日	2008年版 中小企業白書(大阪)
6月 4日	2008年版 中小企業白書(高松)
6月 5日	2008年版 中小企業白書(札幌)
6月 6日	2008年版 中小企業白書(広島)
6月 6日	企業活動に必要な各種契約書のチェックポイントとブラッシュアップのノウハウ(大阪)
6月11日	2008年版 中小企業白書(仙台)
6月16日	2008年版 中小企業白書(名古屋)
6月18日	特許侵害訴訟の実務(大阪)
6月20日	最近の経済動向(東京)
6月24日	2008年版・米国特許商標庁(USPTO)を知れば米国特

- 許実務が分かる(大阪)
- 6月25日 「社会人基礎力」(東京)
- 6月26日 2008年版 中小企業白書(那覇)
- 6月26日 2008年版・米国特許商標庁(USPTO)を知れば米国特許実務が分かる(東京)
- 7月 2日 2008年版 ものづくり白書(東京)
- 7月 4日 (共同)発明の成立と(共同)発明者の認定(東京)
- 7月 4日 2008年版 ものづくり白書(大阪)
- 7月 8日 平成19年度 エネルギー白書(東京)
- 7月 9日 特許権の戦略的行使(大阪)
- 7月11日 現代産業と知的財産侵害訴訟(東京)
- 7月17日 現代産業と知的財産侵害訴訟(大阪)
- 7月23日 日本経済の現状と経済見通し(大阪)
- 7月24日 最近の経済動向(東京)
- 7月29日 2020年に中国はこうなる!(東京)
- 7月31日 2020年に中国はこうなる!(大阪)
- 8月 4日 2008年版 通商白書(東京)
- 8月27日 平成20年度 経済財政白書(東京)
- 9月11日 化学・バイオ分野の特許明細書の書き方(大阪)
- 9月18日 拒絶理由通知の概要とその対応(東京)
- 9月25日 東アジアの商標制度(大阪)
- 9月30日 知的財産権訴訟における損害賠償額算定の実務(東京)
- 10月 2日 最近の最高裁判決と特許侵害訴訟事件による「無効審判」「訂正請求」「訂正審判」への影響と今後の対応(大阪)
- 10月 7日 最近の経済動向(東京)
- 10月 8日 最近の最高裁判決と特許侵害訴訟事件による「無効審判」「訂正請求」「訂正審判」への影響と今後の対応(東京)
- 10月10日 ダイヤモンドならびにDLCの商品と技術の動向(大阪)
- 10月10日 平成21年度経済産業政策の重点(東京)
- 10月16日 ソフトウエア・ビジネスモデル分野における特許明細書の作成(大阪)
- 10月21日 欧州特許庁の審査実務(大阪)

- 10月23日 欧州特許庁の審査実務(東京)
- 10月28日 企業法務セミナー(第1回)(東京)
- 11月 5日 最近の経済動向(東京)
- 11月 6日 企業法務セミナー(第2回)(東京)
- 11月 7日 日本経済の現状と経済見通し(大阪)
- 11月 7日 特許権の取得と行使(大阪)
- 11月10日 米国特許実務セミナー(大阪)
- 11月11日 特許審判請求書の「要旨を変更する」補正(東京)
- 11月19日 企業法務セミナー(第3回)(東京)
- 12月 4日 特許侵害立証の実務(東京)
- 12月 5日 企業法務セミナー(第4回)(東京)
- 12月 8日 最近の経済動向(東京)
- 12月 9日 2008年版・日本語で書く米国(&中国)流クレームドラフ
ティング(大阪)
- 12月11日 2008年版・日本語で書く米国(&中国)流クレームドラフ
ティング(東京)
- 平成21年 1月14日 最近の経済動向(東京)
- 1月16日 使用許諾(ライセンス)契約と商標権侵害(東京)
- 1月21日 急激な輸出・生産の落ち込みが国内生産に及ぼす影響の分
析(東京)
- 1月23日 経済産業事務次官講演会(東京)
- 1月26日 中小企業金融の現状と対策(東京)
- 1月27日 企業における営業秘密の考え方と実際、契約と紛争
(東京)
- 1月28日 2009 経済懇談会(広島)
- 1月29日 営業秘密と競争避止義務を巡る諸問題(大阪)
- 1月30日 戦略的特許ライセンス契約の考え方(東京)
- 2月10日 最近の経済動向(東京)
- 2月13日 電気・機械分野の特許明細書の書き方(大阪)
- 2月20日 共同技術開発の実務(東京)
- 2月23日 派遣労働問題を考える(東京)
- 3月 6日 技術的営業秘密の法的保護(東京)
- 3月10日 日本の漢字及びその他の識別が商標として中国及び台湾に
おける冒認出願・抜け駆け登録への対策(東京)
- 3月11日 最近の経済動向(東京)
- 3月12日 特許侵害立証の実務(大阪)

- 3月19日 日本経済の現状と経済見通し(大阪)
- 3月24日 現下の派遣・請負問題と企業行動(東京)
- 3月26日 商標制度の概要と商標権・使用権について(東京)
- 3月27日 最近の経済動向と今後の見通し(仙台)

2. 予想される事業実施効果

本事業を通じて、経済産業政策及び経済問題に関する理解・浸透・啓発を図り、機械工業を中心とする民間企業及び業界団体等において、中・長期的事業経営計画及び短期的な生産・販売計画に関する判断材料となることが予想される。

3. 本事業により作成した印刷物等

(1) 説明会等資料

1. 知的財産権の契約と権利行使	150部
2. 最近の経済動向(2008-4)	75部
3. 米国特許訴訟における有利な法廷地選択	75部
4. 2008年版 中小企業白書	1300部
5. 最近の経済動向(2008-5)	75部
6. 拒絶理由通知への対応	60部
7. 技術情報のノウハウ化	180部
8. 最近の経済動向(2008-6)	75部
9. 社会人基礎力(守本参事官分)	70部
10. 社会人基礎力(福間具子氏分)	70部
11. 2008年版 米国特許商標庁を知られば米国特許実務が分かる	170部
12. (共同)発明の成立と(共同)発明者の認定	160部
13. 2008年版 ものづくり白書	130部
14. 平成19年度 エネルギー白書	60部
15. 現代産業と知的財産侵害訴訟	135部
16. 最近の経済動向(2008-7)	75部
17. 2020年に中国はこうなる!	185部
18. 2008年版 通商白書	600部
19. 企業活動に必要な各種契約書のチェックポイントとブラッシュアップのノウハウ	50部
20. 特許侵害訴訟の実務	110部
21. 特許権の戦略的行使	30部
22. 現代産業と知的財産侵害訴訟	30部
23. 平成20年度 経済財政白書	60部

24. 最近の経済動向(2008-10)	95部
25. 拒絶理由通知の概要とその対応	60部
26. 知的財産権訴訟における損害賠償額算定の実務	50部
27. 最近の最高裁判決と特許侵害訴訟による「無効審判」「訂正請求」「訂正審判」への影響と今後の対応	100部
28. 平成21年度 経済産業政策の重点	60部
29. 欧州特許庁の審査実務	100部
30. 最近の経済動向(2008-11)	95部
31. 特許審判請求書の「要旨を変更する」補正	40部
32. 2008年版 日本語で書く米国(&中国)流クレームドラフティング	110部
33. 特許権の取得と行使	40部
34. 最近の経済動向(2008-12)	95部
35. 特許侵害立証の実務	140部
36. 使用許諾(ライセンス)契約と商標権侵害	40部
37. 最近の経済動向(2009-1)	95部
38. 企業における営業秘密の考え方と実際、契約と紛争	60部
39. 戦略的特許ライセンス契約の考え方	70部
40. 経済産業事務次官講演会 「激動する世界経済と我が国の運営」	200部
41. 営業秘密と競争禁止義務を巡る諸問題	30部
42. 電気・機械分野の特許明細書の書き方	25部
43. 最近の経済動向(2009-2)	95部
44. 共同技術開発の実務	50部
45. 技術的営業秘密の法的保護	60部
46. 日本の漢字及びその他の識別が商標として中国及び台湾における冒認出願 ・抜け駆け登録への対策	60部
47. 最近の経済動向(2009-3)	90部
48. 商標制度の概要と商標権・使用権について	40部
49. 最近の経済動向と今後の見通し	100部

(2)知的財産関連資料

1. 知的財産関連資料2008-1~12	4440部
2. 「職務発明実務の研究」	200部
3. 「外国語特許出願研究」	200部
4. 「世界の商標使用構成要件研究」	200部

(3)講演録

1.「激動する世界経済と我が国の運営」

850部

4. 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名:財団法人 経済産業調査会(ケイザイサンギョウチョウサカイ)

住 所:104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 木挽館銀座ビル

代 表 者:理事長 野々内 隆(ノノウチ タカシ)

担当部署:事業部(ジギョウブ)

担当者名:吉澤 信(ヨシザワ マコト)

電話番号:03-3535-4881

F a x:03-3535-4887

E- mail:seminar@chosakai.or.jp

U R L:<http://www.chosakai.or.jp/>